

「答えのない時代」をいかに生き抜くか——。読者と共に考え、行動する雑誌

財界

ZAikai
a Japanese business biweekly

新年ワイド座談会
2025年の景気、株価、
国際情勢をにらんで
経済リーダー36人が白熱論議

新春特別号
2025 1/15

人口減少・少子化が進む中で、求められる教育改革

AIと人の関係と教育の質的変革 **慶應義塾長・伊藤公平の大学改革論**

大半の学生が生き甲斐を感じる社会構築へ向けて

森田 樹田 博文



慶應義塾長
伊藤 公平

○インタビュー
アステラス製薬会長
安川 健司
大同生命保険会長
工藤 稔

Essay ・ すいひ



児嶋 裕貴
（Research/リサーチ）

日本良友知会会員 巨大
「出島」で海外進出支援を

学生時代から世界の6カ国以上を巡り、海外進出相談を受ける日本最大級の海外ビジネス支援プラットフォーム「出島」を運営する当社を経営する私から見て、日本はど様な文化や商品、サービスを持っている国は他にありますか。自社の製品やサービスの海外展開は今に留まらず、日本はど様な製品やサービスを提供しているか、また、中小企業も自社で自らの製品やサービスを売り込みたいと思っている経営者が多くいます。その中で日本企業の弱みは、グローバル感覚が圧倒的に欠如していること、海外ビジネスをやる上で必ず何をすべきか

か分からないことにもあります。例えば、越境ECで自社製品を海外で売りたいと思っても、まずはどの国のに狙いを定めるかその国のどの機関、あるいは誰に相談すれば良いのか、それを探り当てるだけでも多量な時間と労力がかかります。海外でビジネスを成功させるための肝は情報ネットワークなのです。そういうことを解決するためのため、当社の「出島」で「出島」では2万5000件を超える海外ビジネス相談を無料で行い、4440社の海外ビジネスサポート企業から適切な企業をご紹介してきました。

また、オンライン上のマッチングだけではなく、10年前から日本最大級の海外ビジネス相談会として「海外ビジネスEXPO」を東京、大阪、九州、北海道で開催し、べつ38000人にご来場いただきました。このようにして蓄積してきた情報とネットワークがあるからこそ、真にお客様の求める情報や

ネットワーキングを提供することができるとです。海外現地の海外ビジネス支援企業も私たちが現地を訪問して、1社1社訪問してきました。ですからこれは、他社が一朝一夕でできることではありません。さらに、当社が支援するのは民間企業だけではなく、自治体もそうです。例を挙げると札幌市から案件を委託して、札幌市内にある企業の海外展開支援もさせていただいています。そもそも日本には日本の良さを日本人が知らないということも少しありますが。大学卒業後の04、05年にかけてアフガニスタンの難民キャンプに足を運びました。そこで目にしたのは、難民たちがかつて日本人が楽しんでたアーケードゲームに夢中で興じている姿でした。

こんな異国の地で、さらには悲惨な状況に直面している人たちが日本のゲームに心を離れさせているのです。我々日本人は、このことを本当に理解しているのでしょうか。心の底から「もっ

！人材は最大で70万人が不足すると言われています。大手のシステム会社であっても、優秀なITのスペシャリストを確保す

望が数多くあります。NTTデータなどのシステム関連会社をはじめ、約500社にIT人材を紹介しています。当

下には、伊藤忠テクノソリューションズなどのシステム開発会社があります。そういう会社

たいない」と思いました。当社自身も変革を生み出し続けていきたいと思っています。